



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 太平洋興発株式会社
コード番号 8835 URL <http://www.taiheiyo.net/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 幹介
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 上原 與章 TEL 03-5830-1602
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	31,943	16.5	781	16.4	887	△2.6	352	9.5
23年3月期	27,410	5.1	671	△15.2	911	△30.4	321	△46.9

(注) 包括利益 24年3月期 538百万円 (△808.2%) 23年3月期 △76百万円 (△105.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	5.19	—	2.8	2.6	2.4
23年3月期	4.74	—	2.6	2.7	2.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	34,288	13,033	37.1	187.36
23年3月期	33,371	12,598	36.8	181.33

(参考) 自己資本 24年3月期 12,704百万円 23年3月期 12,295百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	339	△948	1,658	5,016
23年3月期	628	303	△699	3,967

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	1.50	1.50	101	31.6	0.8
24年3月期	—	—	—	2.00	2.00	135	38.5	1.1
25年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00		33.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	15,000	△5.8	150	△68.2	150	△71.2	100	△82.2	1.47
通期	31,000	△3.0	800	2.4	700	△21.2	400	13.6	5.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	67,834,489株	23年3月期	67,834,489株
24年3月期	27,404株	23年3月期	24,987株
24年3月期	67,808,226株	23年3月期	67,810,185株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	21,515	25.4	456	109.4	510	38.3	239	183.2
23年3月期	17,155	4.6	217	△13.4	368	△48.5	84	△72.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	3.53	—
23年3月期	1.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	25,028	9,148	36.6	134.92
23年3月期	23,167	8,936	38.6	131.80

(参考) 自己資本 24年3月期 9,148百万円 23年3月期 8,936百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,000	△7.0	50	△85.4	100	△82.4	1.47
通期	22,000	2.3	350	△31.4	250	4.4	3.69

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していない。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予想の前提となる条件及び業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」を参照。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(有価証券関係)	26
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	39
(6) 追加情報	40
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	45
(有価証券関係)	45
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
6. その他	46
(1) 役員の異動	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響による景気停滞から緩やかに持ち直しの兆しがみられたものの、欧州の債務問題や急激な円高等により景気は足踏み状態となり、本格的な景気回復までには至らず、先行き不透明な状況で推移した。

このような厳しい環境の下、当社グループは各事業分野において、積極的な営業活動を展開し、収益基盤の強化と収益の確保に努めてきた。

この結果、当連結会計年度の連結業績については以下のとおりとなった。

商事事業の輸入炭の販売数量が増加したこと及び販売単価が前年度と比較し上昇したことにより、売上高は319億43百万円（前年同期比16.5%増）となった。利益面については輸入炭の販売数量増加により、営業利益は7億81百万円（同16.4%増）となったが、受取配当金が減少したこと等により、経常利益は8億87百万円（同2.6%減）となった。また、当期純利益については、特別損失が減少したこと等により3億52百万円（同9.5%増）となった。

なお、セグメントの業績は次のとおりである。

①不動産セグメント

札幌及び釧路の棚卸資産を売却したこと等により、売上高は29億6百万円（対前年同期比4.5%増）となり、営業利益は4億87百万円（同32.7%増）となった。

②商事セグメント

輸入炭の販売数量が増加したこと及び販売単価が上昇したことにより、売上高は188億6百万円（同29.4%増）となり、営業利益は6億10百万円（同2.2%増）となった。

③サービスセグメント

シルバー事業の稼働率維持等順調に推移し、売上高は57億92百万円（同1.2%増）となり、営業利益は3億17百万円（同21.4%増）となった。

④その他のセグメント

電気設備等の工事売上高が増加したことにより、売上高は44億38百万円（同1.6%増）となったが、炭カル肥料等の販売が不調だったため、営業利益59百万円（同51.0%減）となった。

(次期の見通し)

今後の我が国経済の見通しは、震災復興需要に伴う公共投資等の政策効果により国内景気が回復基調で推移することが期待されるものの、欧州の債務問題や原材料や原油価格の上昇などの懸念材料があり、不透明な経営環境が続くものと思われる。

その状況下、当社グループは各事業分野において、適切な事業の選択と集中を行い、収益の確保、経営の効率化を図り、安定的経営基盤を確立することに務めていく。

なお、次期（平成25年3月期）の業績の予想については次のとおりである。

<連結業績予想（通期）>

売上高	31,000 百万円	（前期比	△3.0%）
営業利益	800 百万円	（前期比	2.4%）
経常利益	700 百万円	（前期比	△21.2%）
当期純利益	400 百万円	（前期比	13.6%）

<個別業績予想（通期）>

売上高	22,000 百万円	（前期比	2.3%）
営業利益	400 百万円	（前期比	△12.3%）
経常利益	350 百万円	（前期比	△31.4%）
当期純利益	250 百万円	（前期比	4.4%）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、342億88百万円となり、前連結会計年度末比9億16百万円増加となった。この主な要因は、借入金の増加により現金及び預金残高が11億28百万円増加したことによるものである。

純資産は、当期純利益3億52百万円となり利益剰余金が増加したことにより、130億33百万円（前連結会計年度比4億34百万円増）となり、自己資本比率は37.1%（前連結会計年度は36.8%）となった。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、50億16百万円となった。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億39百万円（前年同期は6億28百万円の収入）となった。これは、事業活動による利益が主なものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億48百万円（前年同期は3億3百万円の収入）となった。これは、主に固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は16億58百万円（前年同期は6億99百万円支出）となった。これは、主に借入金の増加によるものである。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりである。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	29.7	33.9	36.9	36.8	37.1
時価ベースの自己資本比率（%）	13.0	11.0	15.8	16.5	16.2
債務償還年数（年）	4.2	47.8	2.4	7.0	18.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.9	0.6	16.3	5.9	2.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化を図り安定的な経営基盤の確立を目指し、株主に対する安定的な配当を実施することを利益分配の基本方針としている。また内部留保金については中長期的な視点に立って成長の見込まれる事業分野への投資に活用し、経営基盤を確固たるものにし、株主の期待に応えていく所存である。

当期の配当については、1株当たり2円00銭としている。

なお、次期の配当については、現段階では1株当たり2円00銭の配当を予定している。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社14社で構成されており、不動産の分譲、燃料販売（石炭・石油）を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス事業等を展開している。

また、当社及び子会社の報告セグメントとの関連は、次のとおりである。

(1) 不動産セグメント

①当社

マンションの分譲・戸建・住宅地の販売、マンション・ビルの賃貸及び管理、損害保険代理業、マンション・ビルの建築請負工事を行っている。

②太平洋石炭販売輸送㈱（連結子会社）

事業用地及び宅地の分譲及びマンション・ビル等の賃貸を行っている。

(2) 商事セグメント

①当社

輸入炭、石油及び建築資材等の仕入販売並びに国内炭の販売受託及び船舶による石炭・雑貨等の輸送を行っている。

②太平洋運輸㈱（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っており、当社の石炭販売に係る輸送も行っている。

③太平洋トラック㈱（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っている。

④太平洋石炭販売輸送㈱（連結子会社）

港湾揚荷役作業及び鉄道輸送を行っている。

(3) サービスセグメント

①当社

有料老人ホームの施設を運営する連結子会社に、施設を賃貸している。

②㈱太平洋シルバーサービス（連結子会社）

有料老人ホームの運営をしており、当社が同社に施設を賃貸している。（当社グループ内での呼称：シルバー事業）

③㈱太平洋シルバーサービス北海道（連結子会社）

北海道にて有料老人ホームの運営をしており、当社が同社に施設を賃貸している。（当社グループ内での呼称：シルバー事業）

④㈱エイチ・シー・シー（連結子会社）

事務・技術計算の受託及びコンサルタント業務を行い、当社グループのコンピューターシステム開発も行っている。

⑤太平洋石炭販売輸送㈱（連結子会社）

給食事業、ビル・店舗の清掃請負及び造園緑化事業を行っている。

⑥釧路臨港埠頭運輸㈱（連結子会社）

倉庫等施設の維持・管理を行っている。

⑦㈱太平洋トータルシステム（連結子会社）

中古本販売店・ゴルフ練習場の運営を行っている。

⑧㈱栄和サービス（連結子会社）

産業廃棄物処理事業、ビル・店舗の清掃請負を行っている。

⑨まりも交通㈱（連結子会社）

旅客運送業（タクシー業）を行っている。

⑩太平洋フーズ㈱（連結子会社）

飲食店の運営を行っている。

(4) その他のセグメント

①㈱太平洋製作所（連結子会社）

各種機械及び電気設備の設計・製作事業並びに機械製造修理を行っている。

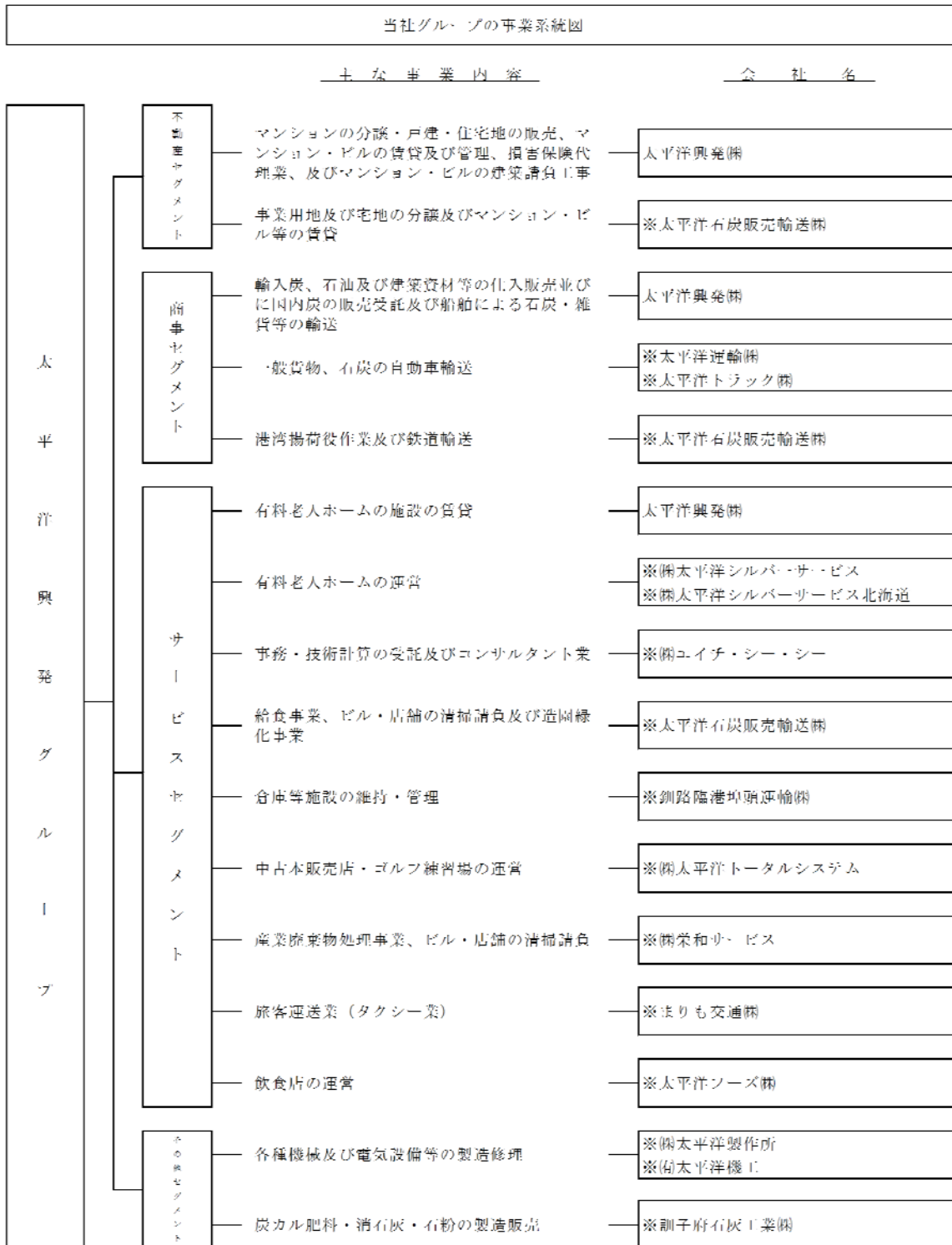
②㈱太平洋機工（連結子会社）

各種機械及び電気設備の設計・製作事業並びに機械製造修理を行っている。

③訓子府石灰工業㈱（連結子会社）

炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

当社グループの事業系統図は次のとおりである。



(注) ※印 連結子会社（14社）

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、不動産セグメント・商事セグメント・サービスセグメント・その他のセグメントの各事業を通じて、人々の豊かな暮らしを実現するために積極的に活動することを経営理念としている。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画を重要な経営指標として位置付け、計画達成に向け各事業分野において、適切な事業の選択と集中を行い、収益の確保、経営の効率化を図り、安定的経営基盤を確立することを目標としている。

これらの経営基盤を安定させるため、各事業分野については次の点について積極的に営業展開を図り収益確保を目指す。

① 不動産セグメント

不動産分譲事業については、北海道帯広地区において分譲マンション事業を再開し、不動産市況を見極め今後の事業展開を検討する。また、管理マンションの修繕工事については、マンション管理組合への積極的な提案活動を行い、大規模修繕などの建築工事を確実に受注し、利益向上に努める。

不動産賃貸事業について、不況下における解約、賃料値下げ圧力が厳しさを増している昨今、利益に与える影響を最小限に抑える営業努力を継続する。また、新規賃貸物件への投資も検討する。

マンション管理事業については、競争が激化する業界で、既存契約の確保、新規契約の獲得に注力する。

② 商事セグメント

輸入炭販売事業については、不安定な市況下、リスクを回避した安定的な取引を基本とする。オーストラリアからの仕入れ強化、新規インドネシア炭の確保並びに道内炭とのブレンドに必要なロシア炭の継続輸入を目指す。また、北海道内の石炭取引業者との友好的なネットワークを駆使し、機動的な石炭の仕入れ、販売を行う。石炭の需要家にフレキシブルに対応するため、石炭ヤード（貯炭場）を持つ道内の主要業者と連携し、販売促進を図る。

船舶事業については、効率配船を行い安定的な収益確保をできるよう努める。また、貨物輸送事業については、既存取引の確保に努めるほか、新しいサービスの展開とコスト削減に努め、業容拡大を目指す。

③ サービスセグメント

有料老人ホーム事業については、既存施設の運営に注力し、高稼働率を維持して目標を達成する。新規施設については、昨年10月に北海道帯広市にオープンした「シルバークロニクル勝おびひろ」の施設運営に注力する。また、北海道及び東京地区とも、将来の新店舗開業を見据え、人材育成に日頃から取り組む。

④ その他のセグメント

炭カル肥料等の製造販売については、仕入れコストの削減と販路の維持・拡大に努め、また、新事業を計画通りに遂行し収益拡大を目指す。その他の事業についても、経営の全般的な効率を図って、収益の向上拡大に努める。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,108	5,236
受取手形及び売掛金	2,966	3,314
リース債権及びリース投資資産	804	1,083
販売用不動産	487	400
未成工事支出金	694	219
商品及び製品	2,348	2,610
原材料及び貯蔵品	143	168
前払費用	160	155
繰延税金資産	326	197
その他	281	258
貸倒引当金	△29	△37
流動資産合計	12,292	13,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,338	12,755
減価償却累計額	△7,990	△8,163
減損損失累計額	△3	△13
建物及び構築物（純額）	4,343	4,579
機械装置及び運搬具	5,295	5,254
減価償却累計額	△4,613	△4,697
減損損失累計額	△2	△2
機械装置及び運搬具（純額）	679	555
土地	9,817	10,098
リース資産	99	152
減価償却累計額	△26	△49
リース資産（純額）	72	103
建設仮勘定	403	—
その他	1,009	1,032
減価償却累計額	△846	△850
減損損失累計額	—	△6
その他（純額）	162	175
有形固定資産合計	15,479	15,511
無形固定資産		
その他	147	130
無形固定資産合計	147	130
投資その他の資産		
投資有価証券	2,586	2,294
長期貸付金	299	289

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
差入保証金	2,013	1,971
繰延税金資産	156	147
その他	430	373
貸倒引当金	△35	△39
投資その他の資産合計	5,451	5,037
固定資産合計	21,078	20,679
資産合計	33,371	34,288
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,691	2,352
短期借入金	1,744	3,031
1年内償還予定の社債	208	191
リース債務	94	110
未払金	1,028	1,006
未払法人税等	100	118
未払消費税等	53	94
前受金	698	392
預り金	108	159
賞与引当金	220	227
完成工事補償引当金	5	2
じん肺補償損失引当金	4	70
その他	195	239
流動負債合計	7,155	7,996
固定負債		
社債	780	789
長期借入金	1,391	1,957
リース債務	238	255
受入保証金	4,612	4,449
長期未払金	2,920	2,301
繰延税金負債	678	476
再評価に係る繰延税金負債	1,132	985
退職給付引当金	634	643
債務保証損失引当金	821	1,196
資産除去債務	189	190
負ののれん	197	—
その他	19	13
固定負債合計	13,617	13,258
負債合計	20,772	21,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,782	3,782
資本剰余金	2,890	2,890
利益剰余金	3,949	4,155
自己株式	△2	△3
株主資本合計	10,618	10,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,192	1,209
土地再評価差額金	484	670
その他の包括利益累計額合計	1,677	1,879
少数株主持分	302	329
純資産合計	12,598	13,033
負債純資産合計	33,371	34,288

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	27,410	31,943
売上原価	23,902	28,027
売上総利益	3,508	3,916
販売費及び一般管理費		
販売費	565	863
一般管理費	2,270	2,270
販売費及び一般管理費合計	2,836	3,134
営業利益	671	781
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	121	97
負ののれん償却額	159	120
その他	117	67
営業外収益合計	412	298
営業外費用		
支払利息	106	128
社債発行費	12	11
その他	53	52
営業外費用合計	172	192
経常利益	911	887
特別利益		
固定資産売却益	48	108
投資有価証券売却益	615	380
その他	9	7
特別利益合計	673	496
特別損失		
固定資産売却損	2	26
固定資産除却損	22	33
ゴルフ会員権評価損	0	3
減損損失	41	117
債務保証損失引当金繰入額	364	375
じん肺補償損失	—	65
退職給付制度終了損	—	46
損失補填	583	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	192	—
その他	11	24
特別損失合計	1,218	691
税金等調整前当期純利益	366	693
法人税、住民税及び事業税	153	189
法人税等調整額	△110	124

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
法人税等合計	43	314
少数株主損益調整前当期純利益	323	379
少数株主利益	1	26
当期純利益	321	352

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	323	379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△399	18
土地再評価差額金	—	141
その他の包括利益合計	△399	159
包括利益	△76	538
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△76	509
少数株主に係る包括利益	0	28

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,782	3,782
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,782	3,782
資本剰余金		
当期首残高	2,890	2,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,890	2,890
利益剰余金		
当期首残高	3,757	3,949
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△101
当期純利益	321	352
土地再評価差額金の取崩	5	△44
当期変動額合計	191	205
当期末残高	3,949	4,155
自己株式		
当期首残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△3
株主資本合計		
当期首残高	10,427	10,618
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△101
当期純利益	321	352
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	5	△44
当期変動額合計	191	205
当期末残高	10,618	10,824

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,591	1,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△398	16
当期変動額合計	△398	16
当期末残高	1,192	1,209
土地再評価差額金		
当期首残高	489	484
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△5	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	141
当期変動額合計	△5	186
当期末残高	484	670
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,080	1,677
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△5	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△398	157
当期変動額合計	△403	202
当期末残高	1,677	1,879
少数株主持分		
当期首残高	304	302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	26
当期変動額合計	△1	26
当期末残高	302	329
純資産合計		
当期首残高	12,812	12,598
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△101
当期純利益	321	352
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△399	184
当期変動額合計	△213	434
当期末残高	12,598	13,033

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	366	693
減価償却費	750	778
負ののれん償却額	△159	△120
固定資産売却損益(△は益)	△46	△82
固定資産除却損	22	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	192	—
ゴルフ会員権評価損	0	3
減損損失	41	117
受取配当金	△121	△97
受取利息	△14	△12
支払利息	106	128
損失補填	583	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△615	△380
売上債権の増減額(△は増加)	191	△348
たな卸資産の増減額(△は増加)	△247	288
仕入債務の増減額(△は減少)	△8	△127
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29	9
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△37	△3
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	364	375
じん肺補償損失引当金の増減額(△は減少)	—	65
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	—	△162
リース債権の増減額(△は増加)	△76	4
その他の流動資産の増減額(△は増加)	80	5
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△112	△192
その他	5	2
小計	1,274	994
利息及び配当金の受取額	135	109
利息の支払額	△93	△119
損失補填の支払額	△583	—
法人税等の支払額	△136	△163
法人税等の還付額	31	10
引受債務の支払額	—	△492
営業活動によるキャッシュ・フロー	628	339

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△824	△1,616
固定資産の売却による収入	278	276
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	704	419
長期貸付けによる支出	△136	△5
長期貸付金の回収による収入	16	17
定期預金の増減額(△は増加)	266	△79
差入保証金の差入による支出	△25	△12
差入保証金の回収による収入	1	4
その他	24	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	303	△948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	480	200
社債の償還による支出	△91	△208
短期借入れによる収入	3,719	5,141
短期借入金の返済による支出	△4,360	△4,154
長期借入れによる収入	565	1,241
長期借入金の返済による支出	△747	△374
リース債務の返済による支出	△26	△35
配当金の支払額	△135	△101
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
割賦債務の返済による支出	△100	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△699	1,658
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	232	1,049
現金及び現金同等物の期首残高	3,734	3,967
現金及び現金同等物の期末残高	3,967	5,016

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数は14である。

主要な連結子会社の名称

(株)太平洋製作所、訓子府石灰工業(株)、太平洋運輸(株)、(株)太平洋シルバーサービス、太平洋石炭販売輸送(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はない。

(3) 子会社に含まない会社の名称等

太平洋炭礦(株)

(イ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由

太平洋炭礦(株)は、平成14年1月の炭礦閉山に伴い、国内炭採炭事業から撤退し実質的に清算状態にあり、また、同年5月に同社の債権者との間で債務処理に関する合意が成立し、現在、同社はその合意に基づき厳正に管理されているために、有効な支配従属関係が存在していないことから、財務諸表等規則第8条第4項に定める「財務上又は営業上若しくは事業上の関係から見て、他の会社等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる会社」に該当すると判断されるので子会社に含まないこととした。

(ロ) 同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等（平成24年3月31日現在）

① 財政状態

資本金	300百万円
総資産額	10,731
純資産額	△1,387

② 連結会社による投資・債権等

投資額	0百万円
債務保証額	7,763

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 販売用土地建物、半成土地建物・素材土地及び石炭（輸入炭）

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) その他のたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価している。

(3) 固定資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。

ただし、平成11年度以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	2～65年
機械装置及び運搬具	2～18年

- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用している。
- (ハ) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
当社及び連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (ロ) 賞与引当金
当社及び連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。
- (ハ) 退職給付引当金
従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。
過去勤務債務については、発生時に一括費用処理している。
(追加情報)
当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年10月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。
本移行に伴う影響額は、特別損失として46百万円計上している。
- (ニ) 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出に備えるため、将来の見積補償額を計上している。
- (ホ) じん肺補償損失引当金
太平洋炭礦㈱の元従業員から、じん肺罹患に関する損害賠償請求が訴訟外でなされており、発生する可能性のある損失負担見込額を計上している。
- (ヘ) 債務保証損失引当金
債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。
- (5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他工事
工事完成基準
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の処理方法
為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりである。
- a. ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務
- b. ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金
- (ハ) ヘッジ方針
主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。

- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

5. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

（８）連結財務諸表に関する注記事項
（連結貸借対照表関係）

※１ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
現金及び預金(定期預金)	50百万円	250百万円
リース債権及びリース投資資産	602	882
販売用不動産	2	2
未成工事支出金	282	71
商品及び製品	316	—
建物及び構築物	1,513	1,857
機械装置及び運搬具	62	52
土地	5,669	6,129
投資有価証券	144	154
投資その他の資産その他	206	206
計	8,849	9,606

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
支払手形及び買掛金	8百万円	1百万円
短期借入金	1,317	1,957
未払金	138	138
長期借入金	897	1,614
受入保証金	12	9
長期未払金	545	367
計	2,919	4,089

上記に加え、以下の資産は太平洋炭礦(株)の銀行借入金を担保するため物上保証に供している。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
土地	330百万円	330百万円

※２ 土地の再評価に関する法律（平成10年 3 月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。

なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年 3 月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年 3 月31日公布政令第119号）第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第5号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第4号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出している。

・再評価を行った年月日…平成14年 3 月31日

・再評価を行った土地の前期末及び当期末における時価が、再評価後の帳簿価格を上回っているため、差額については開示していない。

3 保証債務

次の会社について金融機関からの借入又は取引に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
太平洋炭礦㈱	8,582百万円	7,763百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	7百万円	一百万円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	55百万円
支払手形	—	19

(連結損益計算書関係)

※1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
社員給与	165百万円	166百万円
賞与	11	10
福利費	41	39
賞与引当金繰入額	13	13
退職給付費用	3	3
貸倒引当金繰入額	—	10
輸入炭販売費	182	461

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
社員給与	713百万円	698百万円
賞与	90	100
福利費	230	227
賞与引当金繰入額	81	92
退職給付費用	54	52

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	30百万円
機械装置及び運搬具	2	0
有形固定資産その他	—	0
土地	41	77
計	48	108

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	—百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	—
土地	2	25
計	2	26

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	28百万円
機械装置及び運搬具	4	1
有形固定資産その他	1	2
無形固定資産その他	1	—
計	22	33

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
北海道釧路市	遊休資産	建物及び構築物、土地

当社グループは主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。

上記資産に関しては、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

当連結会計年度に特別損失に計上した減損損失額は41百万円であり、建物及び構築物が2百万円、土地が38百万円である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
北海道釧路市	遊休資産	土地
東京都港区	店舗（飲食業）	建物及び構築物他

当社グループは主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産、店舗（飲食業）及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。

上記資産の内、遊休資産に関しては継続的な地価の下落が生じており、店舗（飲食業）については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断されたことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

当連結会計年度に特別損失に計上した減損損失額は117百万円であり、その内訳は、建物及び構築物が12百万円、土地が98百万円、有形固定資産その他が6百万円である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額等を合理的に調整した価格に基づき評価している。

※6 損失補填の内訳は、下記のとおりである。

不動産事業であるマンション管理事業において、マンション管理担当者である当該元従業員が、当社が受託管理している複数のマンション管理組合の預金口座から預金を不正に引き出し、着服したという不祥事に対して、当社が平成23年3月18日に当該マンション管理組合に対して、合計583百万円の損失補填を行ったものである。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	612百万円
組替調整額	△584
税効果調整前	27
税効果額	△9
その他有価証券評価差額金	18
土地再評価差額金：	
税効果額	141
その他の包括利益合計	159

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	67,834	—	—	67,834
合計	67,834	—	—	67,834
自己株式				
普通株式（注）	23	1	—	24
合計	23	1	—	24

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	135	2.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	101	利益剰余金	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	67,834	—	—	67,834
合計	67,834	—	—	67,834
自己株式				
普通株式（注）	24	2	—	27
合計	24	2	—	27

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	101	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	135	利益剰余金	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	4,108百万円 △140	5,236百万円 △220
現金及び現金同等物	3,967	5,016

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はない。

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えるもの	株式	2,472	338	2,133
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2,472	338	2,133
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	株式	40	47	△6
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	40	47	△6
合計		2,513	386	2,126

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額73百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成24年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えるもの	株式	2,206	330	1,875
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2,206	330	1,875
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	株式	15	18	△2
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	15	18	△2
合計		2,221	349	1,872

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額72百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種 類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株 式	704	615	—
債 券	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	704	615	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種 類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株 式	419	380	—
債 券	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	419	380	—

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び事業を評価するために定期的に検討を行うものである。

当社は、「住」・「エネルギー」・「新規事業」を事業の柱として展開しており、それに関連づけて「不動産」・「商事」・「サービス」の3つを報告セグメントとしている。

なお、各セグメントの事業内容は以下のとおりである。

(1) 不動産セグメント

「住」に関連した、マンションの分譲・戸建・住宅地の販売、マンション・ビルの賃貸及び管理、損害保険代理業、マンション・ビルの建築請負工事を行っている。

(2) 商事セグメント

「エネルギー」に関連した、輸入炭・石油及び建築資材等の仕入販売並びに国内炭の販売受託、また、石炭等の仕入に係る船舶・鉄道・貨物輸送及び揚荷役作業を行っている。

(3) サービスセグメント

新規事業に関連した、有料老人ホームの運営、事務・技術計算の受託、コンサルタント業、給食事業、ビル・店舗の清掃及び造園緑化事業、中古本販売店、ゴルフ練習場の運営、産業廃棄物処理、タクシー業、飲食業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,782	14,537	5,722	23,042	4,368	27,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	321	858	377	1,557	116	1,673
計	3,103	15,396	6,099	24,599	4,484	29,083
セグメント利益	367	597	261	1,225	121	1,347
セグメント資産	10,238	7,328	7,862	25,428	4,411	29,840
その他の項目						
減価償却費	197	111	290	599	148	748
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	631	156	305	1,093	125	1,218

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械及び電気設備等の製造修理、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,906	18,806	5,792	27,505	4,438	31,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	250	539	450	1,239	626	1,866
計	3,156	19,345	6,242	28,744	5,065	33,810
セグメント利益	487	610	317	1,414	59	1,474
セグメント資産	10,354	8,102	7,974	26,430	3,903	30,333
その他の項目						
減価償却費	211	108	300	621	152	773
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	445	66	887	1,399	45	1,445

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械及び電気設備等の製造修理、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,599	28,744
「その他」の区分の売上高	4,484	5,065
セグメント間取引消去	△1,673	△1,866
連結財務諸表の売上高	27,410	31,943

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,225	1,414
「その他」の区分の利益	121	59
セグメント間取引消去	38	8
全社費用（注）	△713	△700
連結財務諸表の営業利益	671	781

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,428	26,430
「その他」の区分の資産	4,411	3,903
セグメント間取引消去	△1,423	△1,270
全社資産（注）	4,953	5,224
連結財務諸表の資産合計	33,371	34,288

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、投資有価証券並びに総務・経理部門に係る資産等である。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	599	621	148	152	2	4	750	778
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,093	1,399	125	45	△100	△35	1,118	1,410

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等である。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	181.33円	187.36円
1株当たり当期純利益金額	4.74円	5.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	321	352
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	321	352
普通株式の期中平均株式数（千株）	67,810	67,808

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,448	2,533
売掛金	1,405	2,000
リース債権	667	941
リース投資資産	70	148
販売用不動産	128	123
商品及び製品	1,921	2,211
未成工事支出金	310	187
原材料及び貯蔵品	16	14
前払費用	137	134
繰延税金資産	267	135
未収入金	64	35
その他	18	22
貸倒引当金	△20	△30
流動資産合計	6,438	8,458
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,953	7,237
減価償却累計額	△4,326	△4,370
建物（純額）	2,626	2,866
構築物	1,158	1,172
減価償却累計額	△885	△909
構築物（純額）	273	262
機械及び装置	661	655
減価償却累計額	△527	△543
機械及び装置（純額）	133	111
船舶	13	13
減価償却累計額	△12	△13
船舶（純額）	0	0
工具、器具及び備品	37	37
減価償却累計額	△28	△29
工具、器具及び備品（純額）	8	7
土地	7,262	7,633
リース資産	20	20
減価償却累計額	△4	△8
リース資産（純額）	16	12
建設仮勘定	146	—
有形固定資産合計	10,469	10,895

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	5	11
リース資産	19	19
その他	57	39
無形固定資産合計	82	69
投資その他の資産		
投資有価証券	2,392	2,092
関係会社株式	470	387
出資金	11	1
従業員に対する長期貸付金	36	36
関係会社長期貸付金	976	890
長期前払費用	60	2
敷金及び保証金	1,969	1,926
保険積立金	290	299
その他	—	1
貸倒引当金	△29	△33
投資その他の資産合計	6,177	5,604
固定資産合計	16,729	16,569
資産合計	23,167	25,028
負債の部		
流動負債		
支払手形	122	115
買掛金	713	1,173
短期借入金	750	1,797
1年内返済予定の長期借入金	235	385
1年内償還予定の社債	198	171
リース債務	33	51
未払金	702	756
未払法人税等	25	6
前受金	471	200
預り金	58	70
賞与引当金	73	87
完成工事補償引当金	4	—
じん肺補償損失引当金	4	70
その他	0	9
流動負債合計	3,394	4,894
固定負債		
社債	440	419
長期借入金	919	1,629
受入敷金保証金	3,437	3,429

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
リース債務	80	139
長期未払金	2,920	2,301
繰延税金負債	799	609
再評価に係る繰延税金負債	1,132	985
退職給付引当金	266	257
資産除去債務	16	16
債務保証損失引当金	821	1,196
固定負債合計	10,835	10,984
負債合計	14,230	15,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,782	3,782
資本剰余金		
資本準備金	1,431	1,431
その他資本剰余金	1,442	1,442
資本剰余金合計	2,873	2,873
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	574	667
利益剰余金合計	580	673
自己株式	△2	△3
株主資本合計	7,233	7,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,219	1,151
土地再評価差額金	484	670
評価・換算差額等合計	1,703	1,821
純資産合計	8,936	9,148
負債純資産合計	23,167	25,028

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
不動産売上高	3,049	3,104
商品売上高	13,458	17,722
サービス売上高	647	687
売上高合計	17,155	21,515
売上原価		
不動産売上原価	1,979	1,819
商品売上原価	12,631	16,563
サービス売上原価	470	499
売上原価合計	15,080	18,882
売上総利益	2,074	2,633
販売費及び一般管理費		
販売費	365	687
一般管理費	1,491	1,489
販売費及び一般管理費合計	1,857	2,176
営業利益	217	456
営業外収益		
受取利息	42	34
受取配当金	162	152
受取保証料	0	0
商標使用料	30	—
雑収入	44	7
営業外収益合計	280	194
営業外費用		
支払利息	79	96
社債発行費	12	10
雑損失	37	33
営業外費用合計	129	140
経常利益	368	510
特別利益		
固定資産売却益	11	144
投資有価証券売却益	615	380
貸倒引当金戻入額	10	—
特別利益合計	637	525

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	3	5
関係会社株式評価損	—	82
減損損失	38	69
債務保証損失引当金繰入額	364	375
じん肺補償損失	—	65
退職給付制度終了損	—	46
損失補填	583	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	—
その他	7	13
特別損失合計	1,012	658
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△6	377
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等調整額	△99	129
法人税等合計	△91	138
当期純利益	84	239

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,782	3,782
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,782	3,782
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,431	1,431
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,431	1,431
その他資本剰余金		
当期首残高	1,442	1,442
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,442	1,442
資本剰余金合計		
当期首残高	2,873	2,873
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,873	2,873
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5	5
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5	5
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	620	574
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△101
当期純利益	84	239
土地再評価差額金の取崩	5	△44
当期変動額合計	△45	93
当期末残高	574	667
利益剰余金合計		
当期首残高	625	580

(単位: 百万円)

	前事業年度 平成22年4月1日 平成23年3月31日	当事業年度 平成23年4月1日 平成24年3月31日
	(自 至	(自 至
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△101
当期純利益	84	239
土地再評価差額金の取崩	5	△44
当期変動額合計	△45	93
当期末残高	580	673
自己株式		
当期首残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△3
株主資本合計		
当期首残高	7,279	7,233
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△101
当期純利益	84	239
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	5	△44
当期変動額合計	△45	93
当期末残高	7,233	7,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,646	1,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△427	△67
当期変動額合計	△427	△67
当期末残高	1,219	1,151
土地再評価差額金		
当期首残高	489	484
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△5	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	141
当期変動額合計	△5	186
当期末残高	484	670
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,136	1,703
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△5	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△427	73

(単位：百万円)

	前事業年度 平成22年 4 月 1 日 平成23年 3 月 31 日 (自 至)	当事業年度 平成23年 4 月 1 日 平成24年 3 月 31 日 (自 至)
当期変動額合計	△432	118
当期末残高	1,703	1,821
純資産合計		
当期首残高	9,415	8,936
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△101
当期純利益	84	239
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△427	73
当期変動額合計	△478	211
当期末残高	8,936	9,148

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

（５）重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用している。

（２）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価している。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品（輸入炭を除く）、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

販売用不動産、商品及び製品のうち輸入炭、未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

３．固定資産の減価償却又は償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成11年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	2～65年
機械装置	2～18年

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長５年）に基づく定額法を採用している。

（３）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

４．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

（２）賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

（３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

（追加情報）

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年10月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用している。

本移行に伴う影響額は、特別損失として46百万円計上している。

- (4) じん肺補償損失引当金
太平洋炭礦㈱の元従業員から、じん肺罹患に関する損害賠償請求が訴訟外でなされており、発生する可能性のある損失負担見込額を計上している。
- (5) 債務保証損失引当金
債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。
- 5. 収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - (2) その他工事
工事完成基準
- 6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の処理方法
為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりである。
 - a. ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務
 - b. ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金
 - (3) ヘッジ方針
主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。
- 7. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。
- (6) 追加情報
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

（7）個別財務諸表に関する注記事項
（貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金（定期預金）	一百万円	200百万円
販売用不動産	2	2
商品及び製品	316	—
未成工事支出金	282	71
リース債権	667	941
建物	974	1,336
構築物	131	129
機械及び装置	53	44
土地	4,911	5,369
投資有価証券	132	142
敷金及び保証金	1,840	1,840
保険積立金	206	206
計	9,519	10,285

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	8百万円	1百万円
短期借入金	550	1,010
1年内返済予定の長期借入金	118	241
未払金	138	138
長期借入金	558	1,312
受入敷金保証金	1,853	1,850
長期未払金	545	367
計	3,773	4,921

上記に加え、以下の資産は太平洋炭礦㈱の銀行借入金を担保するため物上保証に供している。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	284百万円	284百万円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	188百万円	174百万円
リース債権	63	55
未収入金	31	0
流動資産その他	6	6
流動負債		
買掛金	58	86
固定負債		
受入敷金保証金	2,198	2,230

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入又は取引に対し債務保証を行っている。

(1) 債務保証

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
関係会社		関係会社	
太平洋石炭販売輸送(株)	64百万円	太平洋石炭販売輸送(株)	44百万円
一般		一般	
太平洋炭礦(株)	8,582	太平洋炭礦(株)	7,763
計	8,647	計	7,808

また、関係会社である訓子府石灰工業(株)及び太平洋フーズ(株)の賃貸借契約2件について、賃借人である訓子府石灰工業(株)及び太平洋フーズ(株)の支払賃料債務不履行に対して連帯保証を行っている。なお、前事業年度末及び当事業年度末における支払賃料の延滞はないので、保証債務残高は開示していない。

また、関係会社である太平洋フーズ(株)の賃貸借契約については、当事業年度より連帯保証を行っている。

※4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第5号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第4号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出している。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の前期末及び当期末における時価が、再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額については開示していない。

(損益計算書関係)

※1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
輸入炭販売費	337百万円	643百万円

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	94百万円	80百万円
給与・賞与	586	583
賞与引当金繰入額	73	87
退職給付費用	42	41
福利費	137	136

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	－百万円	33百万円
構築物	－	0
工具器具及び備品	－	0
土地	11	110
計	11	144

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0百万円	3百万円
構築物	0	1
機械及び装置	2	0
工具、器具及び備品	0	0
計	3	5

※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
受取利息	39百万円	33百万円
受取配当金	45	59
商標使用料	30	—
固定資産売却益	—	40

※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前事業年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

場所	用途	種類
北海道釧路市	遊休資産	土地

当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。

上記資産に関しては、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

当事業年度に特別損失に計上した減損損失額は38百万円であり、全額土地である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。

当事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

場所	用途	種類
北海道釧路市	遊休資産	土地

当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。

上記資産に関しては、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

当事業年度に特別損失に計上した減損損失額は69百万円であり、全額土地である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。

※6 損失補填の内訳は、下記のとおりである。

不動産事業であるマンション管理事業において、マンション管理担当者である当該元従業員が、当社が受託管理している複数のマンション管理組合の預金口座から預金を不正に引き出し、着服したという不祥事に対して、当社が平成23年 3 月18日に当該マンション管理組合に対して、合計583百万円の損失補填を行ったものである。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	23	1	—	24
合計	23	1	—	24

(注) 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	24	2	—	27
合計	24	2	—	27

(注) 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式387百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式470百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	131.80円	134.92円
1株当たり当期純利益金額	1.25円	3.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	84	239
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	84	239
普通株式の期中平均株式数（株）	67,810,185	67,808,226

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

6. その他

(1) 役員の異動（平成24年6月28日付）

①監査役の異動

新任監査役

社外監査役 山田 和雄 （元 三井住友海上火災保険株式会社 専務執行役員）

退任監査役

社外監査役 沢田 公泰